

パネル IV：知的財産とイノベーションシステムの相互作用

Panel IV: Interaction between Intellectual Property and Innovation Systems

モデレーター：植村 昭三，世界知的所有権機関（WIPO）前事務局次長／東京大学先端科学技術研究センター客員教授

米国特許システムの課題と可能な改革

Issues and Possible Reforms in the U.S. Patent System

ブロンウィン・ホール Bronwyn Hall，カリフォルニア大学バークレー校教授

米国の特許およびイノベーションシステムの経済学的背景について議論し、その四半世紀における変容とその改革に向けた議論のレビューを行った。特許は R&D 活動へのインセンティブを与える一方、短期的には独占を与えることによって競争上悪影響を持っているという伝統的な見方に対して、特許はイノベーションに関わるコストを上昇させる反面、知識集約型産業において新しい小企業の参入を促すという最近の考え方を紹介した上で、1980 年以降の特許システムの拡大・強化は特許出願・取得数を増加させたものの、質の低下や取引費用の増加を招いたなどの批判があり、現在議会で法律の改革が議論されている最中であると指摘した。

日本における特許システムの改革と挑戦

Reform of Patent System in Japan and Challenges

長岡 貞男，一橋大学イノベーション研究センター長，教授

近年の日本の特許システム改革の流れを俯瞰した。現在特許システムが直面する課題として、特許出願の増加や特許の複雑性の上昇、質の高い特許への要求の下での効率的な特許審査、公開された特許情報の研究開発における効率的な活用、標準設定や累積的な技術分野で顕著な特許の数の問題を挙げ、政策的対応として、日米欧での検索・審査結果の相互認証、標準化団体による特許の管理などが重要であると指摘した。

ディスカッション

マーク・マイアーズ Mark Myers，ゼロックス（元），ペンシルベニア大学ウォートン・ビジネススクール客員教授

上記の問題に加えて、発明と特許に対するインセンティブの相違、バイオテクノロジー特許の境界、特許制度の調和化、開発途上国の問題、科学研究活動の免除、オープンソース・ソフトウェアの問題などを指摘した。

討論

途上国では、先進国の知財制度や TRIPS 協定等に対して強い敵対感を持っているということ踏まえた上で、新たな制度の立案に対して何らかの貢献は可能かという点に関して、現在の制度は先進国の知的財産の利益保護を目的として設計されており、積極的な模倣による途上国のキャッチアップを促すものではなく、先進国と途上国の間で妥協案を見つけるのは困難であり、途上国の貧困状態や所得水準を考慮すれば、先進国がプロパテント政策をもって途上国に対峙するこし、単一の知財制度を全世界で共有するというアイデアに必ずしも望ましいとは言えないとの指摘があった。一方、知的財産権の侵害を伴う模倣は、イノベーションの阻害に繋がる行為であり、望ましい行為ではなく、米国のプロパテント政策は問題視されることがあるものの、実際には途上国での侵害行為に対して強力な経済制裁を発動しているわけではないという指摘もあった。